

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	12133201	
事務事業名	内水面漁業振興対策事業	
予算書の事業名	4. 内水面漁業振興対策事業	
事業期間	開始年度	昭和50年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	4. 負担金・補助金
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	03020300
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	水産振興係	
記入者氏名	楢谷文彦	
電話番号	0765-23-1033	

政策体系上の位置付け	コード2	121332
政策の柱	第1章 明日を築く活力あるまち	
政策名	第2節 地域の特性を生かした農林水産業の振興	
施策名	1. 生産基盤・経営基盤の強化・改善	
区分	Ⅲ-3. 水産業(資源)	
基本事業名	内水面漁業の充実	

予算科目	コード3	001060402
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	4. 水産業費	
目	2. 水産振興費	

◆事業概要(どのような事業か)		実績		計画			
生産力豊かな地元魚津市の河川を創出し、内水面漁業の振興を図るための、地元漁協のアユ、イワナ、ヤマメ等の放流事業への助成や支援。		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 呉東内水面漁業協同組合及び遊漁者	① 市内内水面漁業協同組合数	組合	1	1	1	1
		② アユ遊漁者数	人	365	351	360	360
		③ 雑魚遊漁者数	人	58	68	55	55
手段	<平成21年度の主な活動内容> 布施川・片貝川・角川へのアユ及びイワナ、ヤマメの放流支援。アユの放流については地元内水面漁協への補助金の交付と言った形でおこなっている。 *平成22年度の変更点 なし	① 稚アユ放流量	kg	1,100	1,000	1,050	1,050
		② 魚津市イワナ放流量	尾	10,200	10,125	7,000	7,000
		③ 魚津市ヤマメ放流量	尾	9,200	9,125	6,000	6,000
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 河川における有用水産資源を増大させ、地元内水面漁業協同組合の経営基盤の安定化を目指す。	① アユ漁獲量	kg	1,347	1,295	1,400	1,400
		② 雑魚漁獲量	kg	150	176	176	176
		③					
その結果	<施策の目指すすがた> 生産力豊かな河川の創出により、自然と触れ合う遊漁者が増加し地元内水面漁協が活性化化する。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入					
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 河川環境は改修等の人為的な影響を受けやすく、人々の生活そのものが自然を変える要素となり得る。資源豊かな川を保持するには、河川の狭い空間で魚類の自然繁殖に期待するのは難しく、やはり人為的な繁殖・放流等が必要となる。内水面漁協がこれらの事業に取り組んでいるが、組合員の負担金と遊漁者からの入漁料のみでは、財政的に困難なため支援が必要となった。		財源内訳	(千円)	0	0	0	0
		(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0
		(4)一般財源	(千円)	599	570	590	590
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	599	570	590	590
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 河川環境の変化は以前にも増して大きくなり、状況は益々厳しくなった。その一方で、河川環境保持や改善に対する意識は漁業者のみならず、地域住民にも広がって来ている。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	3	3
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	180	180	200	200
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	757	757	841	841
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	1,356	1,327	1,431	1,431
		(参考)人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 豊かな河川の自然環境創出が望まれ、内水面漁協からは、事業推進力の強化と経営の安定化を図るための更なる行政的支援が求められている。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)				
		<input checked="" type="radio"/> 把握している	多くの市町で、地域住民の河川学習や漁協のイベント等を含め、補助金や種苗の現物支給等行っている。				
		<input type="radio"/> 把握していない					

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 当事業はまさに政策そのものである。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 事業の性格上、早急な結果は得にくいものであるが、今後更なる積極策への検討も必要。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 内水面漁業協同組合の経営状況が極めて悪く、事業推進能力もかなり低下しているため、根本的な財政支援も必要と成り得る。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 財政的支援に代わるものとして、職員による指導等更なる人的支援が必要とされている。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担あり  適正化の余地なし	説明 ここで言う受益者は漁協であるが、漁協自身営利目的の事業を展開しているものではなく、赤字をかかえている。組合員もボランティア的奉仕をしている。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 ここで言う受益者は漁協であるが、漁協自身営利目的の事業を展開しているものではなく、受益者として扱うべきか検討の余地あり。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	年度
<input type="radio"/> 終了	
<input type="radio"/> 廃止	
<input type="radio"/> 休止	

他の事務事業と統合又は連携  
 目的見直し  
 事務事業のやり方改善

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成23年度)	県と連携し、地元内水面漁協への指導を徹底するとともに、積極的な事業の展開を行なう。 コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	自然環境の重要性が認識されているなか、地元内水面漁協と協力し積極的な事業推進を行う。 成果の方向性 向上

★課長総括評価 (一次評価)

内水面漁協事業は、河川環境、資源を守ることに直結するものであり、同漁協の体力上、本事業は必要なものと考えられる。 ただし、同漁協の一層の経営努力とともに、環境ボランティア等との連携も図っていく必要がある。	二次評価の要否  不要
---	-------------------

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	12132204			
事務事業名	養鯉振興会参画事業			
予算書の事業名	5. 漁業振興事業			
事業期間	開始年度	昭和51年度	終了年度	当面継続
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	03020300
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	水産振興係	
記入者氏名	菊地宗哉	
電話番号	0765-23-1033	

政策体系上の位置付け	コード2	121332
政策の柱	第1章 明日を築く活力あるまち	
政策名	第2節 地域の特性を生かした農林水産業の振興	
施策名	1. 生産基盤・経営基盤の強化・改善	
区分	Ⅲ-3. 水産業(資源)	
基本事業名	内水面漁業の充実	

予算科目	コード3	001060402
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	4. 水産業費	
目	2. 水産振興費	

◆事業概要(どのような事業か)		実績		計画				
養鯉業の健全な発展を目指すことを目的に、会員相互の情報交換を通し、養鯉技術向上や鯉の需要増大・流通の合理化を図る富山県養鯉振興会への加盟。		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 県内養鯉業者	① 富山県養鯉振興会会員数	経営体	19	18	18	18	18
		②						
		③						
手段	<平成21年度の主な活動内容> 養鯉品評会の開催や、技術向上のための研修会等の企画及び実施。 *平成22年度の変更点 なし	① 振興会の組織の事業費	千円	848	774	1,000	1,000	1,000
		②						
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 日本の伝統文化でもある養鯉業の発展と安定化を図る。	① 富山県若鯉品評会出品数	本	213	215	210	210	210
		②						
		③						
その結果	<施策の目指すがた> 地元養鯉業従事者の経営基盤の安定させ魚津市の産業の活性化に資する。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 富山県養鯉振興会は、養鯉業の発展を目指し昭和51年に発足したものであるが、それ以前より、魚津市においては県下最大の養鯉事業が展開され、みどり鯉等の新品種を発表するなど日本国内でも注目される養鯉業が存在していた。そのため、当該振興会への当市の賛助会員としての加盟を拒む理由はなく自然の流れとしての加入参画であった。		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
		②地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		③その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
		④一般財源	(千円)	5	5	5	5	5
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	5	5	5	5	5
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 個々の養鯉業者の興亡はあるにせよ、依然魚津市においては養鯉業が営まれ、国外へも出荷されるなどその経営者の活躍が期待されている。また、当初は各市町持ち回りで開催されていた品評会もここ最近では、当市ありそドームでの開催が固定化されて来た状況である。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	2	2	2
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	40	40	40	40	40
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	168	168	168	168	168
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	173	173	173	173	173
		(参考)人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) なし		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		<input checked="" type="radio"/> 把握している	富山県養鯉振興会に加盟している市町の会費。					
		<input type="radio"/> 把握していない						

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 当事業は政策の一部として無視できない。
2. 市の関与の妥当性（民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地（現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明）	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の向上が今後どの程度見込めるか説明）	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 現在の費用（会費5,000円）を削減することに意義は見出されない。ただし、年度によっては、当該組織より会費不要とのことで請求されない場合もある。
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 人件費は殆どかけていない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地（過去の見直しや社会経済状況等から）	
特定受益者あり・負担あり 適正化の余地なし	説明 受益者の負担を検討すべき性格のものでない。
9. 本市の受益者負担の水準（県内他市と比較し、今後のあり方について説明）	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 他市町と足並みをそろえる必要がある。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ（この事務事業にどれくらいのニーズがあるか）	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input checked="" type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input checked="" type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成23年度）	コストの方向性 維持
	中・長期的（3～5年間）	成果の方向性 維持

★課長総括評価（一次評価）

最低限の負担金である。	二次評価の要否 不要
-------------	---------------